



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 井村屋グループ株式会社
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 富永 治郎

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	35,108	1.1	1,438	3.0	1,547	0.6	1,179	3.3
30年3月期第3四半期	34,726	8.0	1,482	16.6	1,538	12.9	1,219	51.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 929百万円 (31.9%) 30年3月期第3四半期 1,365百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	90.16	
30年3月期第3四半期	101.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	34,917	15,801	45.2
30年3月期	33,272	15,185	45.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 15,772百万円 30年3月期 15,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.3	1,600	7.4	1,700	13.7	1,200	7.9	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,086,200 株	30年3月期	13,086,200 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,084 株	30年3月期	1,015 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	13,085,144 株	30年3月期3Q	12,050,675 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストが上昇し、厳しい経営環境が続きました。第4四半期においても経営環境の過酷さは継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、更なる成長性を確保するために、新しいステージへ挑戦する計画として2018年度から2020年度を期間とする新中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」を策定しました。

初年度となる2018年度は①S C Mの経営的視点での取り組み ②双方向を土台とする「報・連・相」の実行 ③2N (Next New) の継続の3項目を活動目標として、新しい付加価値を生み出し、誠実に、確実に成果を出すべく、事業活動を展開しました。

経営活動の基軸として2011年よりグループ全体で経営品質向上活動に取り組んでおり、井村屋株式会社は11月に日本経営品質賞委員会より「2018年度経営革新推進賞」を受賞いたしました。今後も更なるスパイラルレベルアップを目指し活動を行ってまいります。また、井村屋株式会社は継続した環境負荷低減活動を評価され、12月に「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。今後も環境負荷低減の推進とともにC S R経営を進化させてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業においては、井村屋株式会社の冬物の主力商品「肉まん・あんまん」が好調に売上を伸ばしました。また、井村屋フーズ株式会社のB to B事業の受託が伸長しました。海外事業では中国の調味料事業の売上が増加し、中国から米国へのカステラ輸出も順調に推移しました。その結果、連結売上高は、前年同期比3億81百万円(1.1%)増の351億8百万円となりました。

コスト面では、生産性向上活動の継続やS C M効果により販管費の削減が図られましたが、原材料費やエネルギーコストが上昇しました。これら経営活動の結果、営業利益は前年同期比44百万円(3.0%)減の14億38百万円となりましたが、経常利益は前年同期比9百万円(0.6%)増の15億47百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比較し特別利益が減少した事により、前年同期比40百万円(3.3%)減の11億79百万円となりました。第3四半期連結累計期間においては、売上高、経常利益が過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

「点心・デリ」カテゴリでは下期の主力商品「肉まん・あんまん」が好調に推移しました。食品カテゴリの「冷凍パックまん」シリーズやデイリーチルドカテゴリの「チルドパックまん」シリーズを含めた「肉まん・あんまん」類の売上高は前年同期比9億6百万円(10.1%)増の98億53百万円となりました。また、各カテゴリの主力商品も順調に推移しました。その結果、流通事業の売上高は、前年同期比1億79百万円(0.6%)増の306億75百万円となりました。セグメント利益は上記のコスト上昇要因により、前年同期比1億2百万円(4.7%)減の20億66百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリ別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリ)

「ようかん」類では「えいようかん」や「煮小豆ようかん」が順調に推移し、「どら焼」シリーズでは「煮小豆どら焼」や新商品の「3コ入和菓子屋のもっちり餅入りどら焼」の売上が伸長しました。中国のカステラ事業では井村屋(北京)食品有限公司(I B F)における米国向けの輸出が堅調に推移しました。また、カステラの生産拠点を北京から大連に移管し、生産能力の増強とコストダウンを図りました。その結果、菓子カテゴリの売上高は、前年同期比45百万円(1.2%)増の38億30百万円となりました。

(食品カテゴリー)

冬物商品の「4個入り冷凍バックまん」シリーズや「2個入りゴールドまん」シリーズが好調に推移し、「おしるこ」「ぜんざい」などのホットデザートも売上を伸ばしました。井村屋フーズ株式会社の加工食品事業ではOEM受託商品の売上が増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比3億84百万円(7.1%)増の57億88百万円となりました。

(デイリーチルドカテゴリー)

「3個入りチルドバックまん」シリーズの売上が増加しました。「豆腐類」では「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移しました。その結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期比78百万円(4.1%)増の20億7百万円となりました。

(冷菓カテゴリー)

「あずきバー」シリーズは引き続き順調に推移しました。しかし、クリーム系アイス商品は夏の酷暑の影響がマイナスに働き、「やわもちアイス」シリーズや「クリームチーズアイス」シリーズの売上は前年同期を下回りました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.では、競争激化もあって、売上は前年同期を下回りました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前年同期比9億95百万円(8.4%)減の108億41百万円となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの「点心・デリ」カテゴリーは生産設備の増強やコンビニエンスストアとの取り組み強化など成長戦略を進めてきました。10月～12月の需要期が暖冬傾向で逆風の中、付加価値の高い商品が好評をいただき、コンビニエンスストアを中心に順調に売上を伸ばしました。その結果「点心・デリ」カテゴリーの売上高は前年同期比7億9百万円(10.0%)増の78億円となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's (アンナミラーズ) 高輪店」が堅調に推移しました。「JOUVAUD (ジュヴォー)」では、関西地区初として5月に京都へ出店した「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) 京都祇園店」に続き、12月には「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) JR京都伊勢丹店」を出店し、順調に推移しています。2017年にオープンした「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) KITTE名古屋店」においても特長あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として引き続き人気を集めております。また、12月にはJR京都伊勢丹店に「あずきバー」をグレードアップさせた特色ある「アイスクリーム和菓子」を販売する「井村屋 和涼菓堂 京都店」を「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー)」と同時に開業し、新しい価値提供を行っております。しかし、前期の4月から5月に開催された「お伊勢さん菓子博2017」での「aiai Café (アイアイカフェ)」の催事売上がなく、スイーツカテゴリーの売上高は、前年同期比42百万円(9.5%)減の4億6百万円となりましたが、新店需要により、今後に期待が持てる状況となっております。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、新規顧客獲得やお客ニーズに対応した商品提案に取り組み、ODM (Original Design Manufacturing)、OEM、海外輸出の売上が順調に増加しました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)の積極的な販路拡大により中国国内で売上が伸長し、大連の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)では海外への輸出が増加しました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億97百万円(4.9%)増の42億54百万円となりました。セグメント利益はコスト上昇により、前年同期比13百万円(3.4%)減の3億69百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。また、本社近隣で11月にオープンしたイオンスタイル津南店に「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai(ワイワイ)」を出店し、付加価値の高い商品が人気を集めております。井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は1億77百万円となり、セグメント利益は前年同期比7.7%増の22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は349億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億45百万円の増加となりました。流動資産は、最盛期に向けた冬物商品販売に伴う売掛金の増加などにより、15億25百万円増の160億41百万円となりました。固定資産は、有形固定資産は増加となりましたが、投資有価証券の時価の下落による減少もあり、1億23百万円増の188億67百万円となりました。

負債は191億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した買掛金、未払金、短期借入金の増加などにより、12億33百万円増の169億86百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、2億4百万円減の21億30百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、6億15百万円増の158億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末45.6%から45.2%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては下期の主力商品となる点心・デリ商品類の生産、販売が計画どおりの業績推移をしておりますが、依然として先行き不透明な消費動向を慎重に考慮し、前回発表予想から変更はありません。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380,643	3,295,784
受取手形及び売掛金	7,216,313	8,656,304
商品及び製品	2,630,815	2,373,403
仕掛品	299,528	217,458
原材料及び貯蔵品	526,378	723,889
その他	463,924	776,710
貸倒引当金	△1,417	△1,769
流動資産合計	14,516,185	16,041,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,734,594	15,370,188
減価償却累計額	△8,295,610	△8,653,850
建物及び構築物(純額)	6,438,983	6,716,338
機械装置及び運搬具	14,327,442	14,957,440
減価償却累計額	△10,977,881	△11,568,366
機械装置及び運搬具(純額)	3,349,560	3,389,073
土地	4,283,842	4,283,842
その他	2,637,842	2,861,014
減価償却累計額	△1,129,437	△1,315,575
その他(純額)	1,508,404	1,545,439
有形固定資産合計	15,580,791	15,934,694
無形固定資産		
その他	132,564	124,856
無形固定資産合計	132,564	124,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,959	1,787,435
退職給付に係る資産	289,300	358,294
その他	730,765	687,757
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	3,030,964	2,808,426
固定資産合計	18,744,321	18,867,977
繰延資産	12,022	7,784
資産合計	33,272,529	34,917,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,907	3,427,674
電子記録債務	2,256,008	2,331,499
短期借入金	5,350,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	325,139	241,873
未払金	3,039,589	3,273,956
未払法人税等	429,481	91,301
賞与引当金	589,191	273,252
役員賞与引当金	30,000	-
その他	908,019	1,146,643
流動負債合計	15,752,337	16,986,201
固定負債		
長期借入金	333,972	183,688
引当金	17,976	23,257
退職給付に係る負債	110,180	103,607
資産除去債務	94,455	94,455
その他	1,777,893	1,725,325
固定負債合計	2,334,477	2,130,333
負債合計	18,086,814	19,116,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,808,553
利益剰余金	6,276,659	7,142,354
自己株式	△2,036	△2,275
株主資本合計	12,659,715	13,525,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,630	109,859
繰延ヘッジ損益	-	△90
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	32,482	13,782
退職給付に係る調整累計額	181,819	153,728
その他の包括利益累計額合計	2,494,663	2,247,010
非支配株主持分	31,336	28,825
純資産合計	15,185,714	15,801,007
負債純資産合計	33,272,529	34,917,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,726,463	35,108,337
売上原価	23,196,749	23,958,673
売上総利益	11,529,714	11,149,663
販売費及び一般管理費	10,047,034	9,711,491
営業利益	1,482,679	1,438,172
営業外収益		
受取配当金	41,017	48,087
受取家賃	31,386	31,578
為替差益	11,822	23,414
その他	45,976	46,804
営業外収益合計	130,202	149,885
営業外費用		
支払利息	31,173	33,833
上場関連費用	37,571	-
その他	5,650	6,590
営業外費用合計	74,395	40,423
経常利益	1,538,486	1,547,633
特別利益		
補助金収入	191,173	79,868
その他	66,694	18
特別利益合計	257,867	79,886
特別損失		
固定資産除却損	14,492	285
特別退職金	-	9,716
その他	1,110	1,548
特別損失合計	15,603	11,550
税金等調整前四半期純利益	1,780,750	1,615,970
法人税、住民税及び事業税	547,345	359,813
法人税等調整額	12,465	75,087
法人税等合計	559,810	434,900
四半期純利益	1,220,940	1,181,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130	1,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,219,809	1,179,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,220,940	1,181,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,343	△200,771
繰延ヘッジ損益	△32	△90
為替換算調整勘定	9,439	△22,541
退職給付に係る調整額	△14,968	△28,091
その他の包括利益合計	144,782	△251,493
四半期包括利益	1,365,722	929,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364,378	932,086
非支配株主に係る四半期包括利益	1,343	△2,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,496,007	4,057,244	34,553,252	173,210	34,726,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,865	171,479	255,345	925	256,271
計	30,579,873	4,228,724	34,808,597	174,136	34,982,734
セグメント利益	2,169,659	383,060	2,552,720	20,809	2,573,530

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,552,720
「その他」の区分の利益	20,809
全社費用(注)	△1,090,851
四半期連結損益計算書の営業利益	1,482,679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,675,483	4,254,908	34,930,392	177,945	35,108,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,294	173,852	251,147	1,178	252,326
計	30,752,777	4,428,761	35,181,539	179,124	35,360,663
セグメント利益	2,066,769	369,959	2,436,728	22,421	2,459,150

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,436,728
「その他」の区分の利益	22,421
全社費用(注)	△1,020,978
四半期連結損益計算書の営業利益	1,438,172

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。